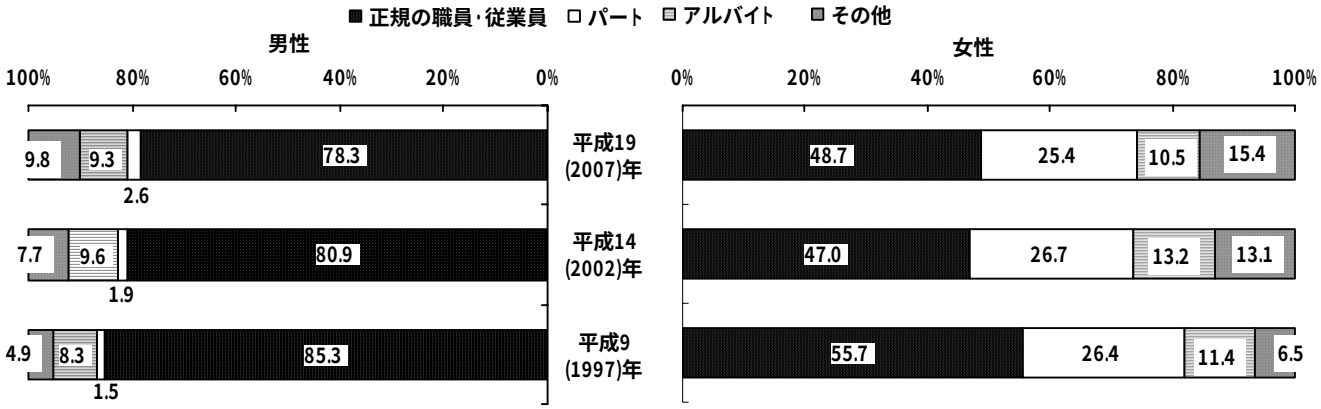
Ⅰ－２．多様な働き方を推進するための雇用環境整備

１．雇用形態別にみた役員を除く雇用者の割合

雇用形態別の雇用者の割合の推移をみると、男女ともに、正規の雇用者が減少傾向にある。

図表Ⅰ－２－１　雇用形態別にみた役員を除く雇用者（非農林業）の割合（都・全国）

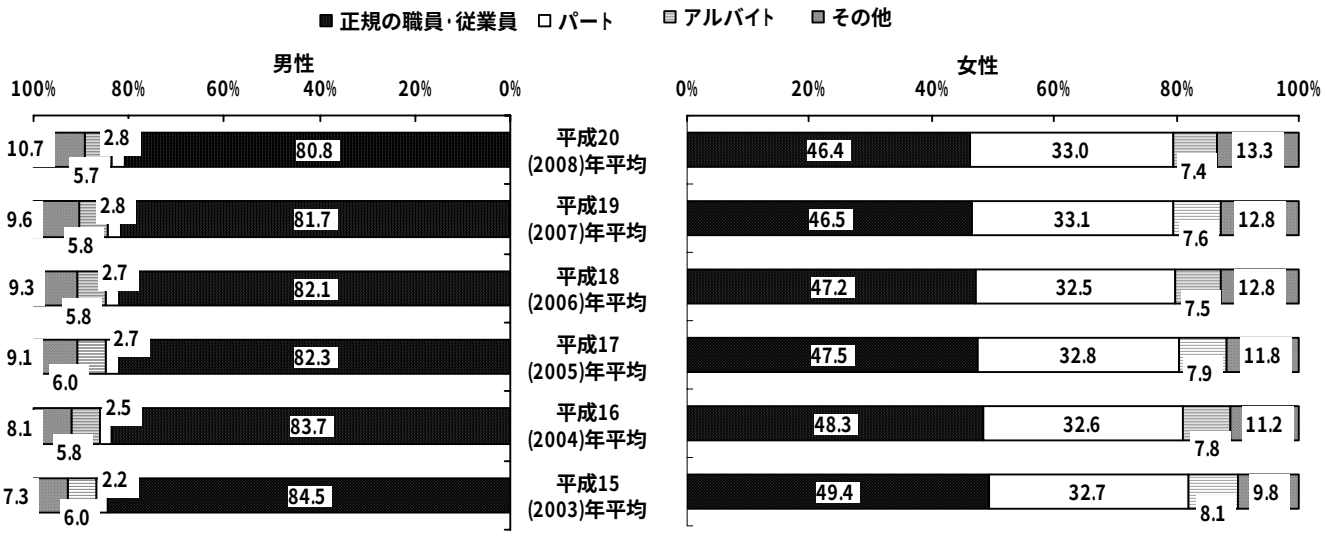
＜都＞



注：「その他」は「パート」・「アルバイト」以外の「非正規の職員・従業員」で「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」を含む。

資料：総務省「就業構造基本調査」

＜全国＞



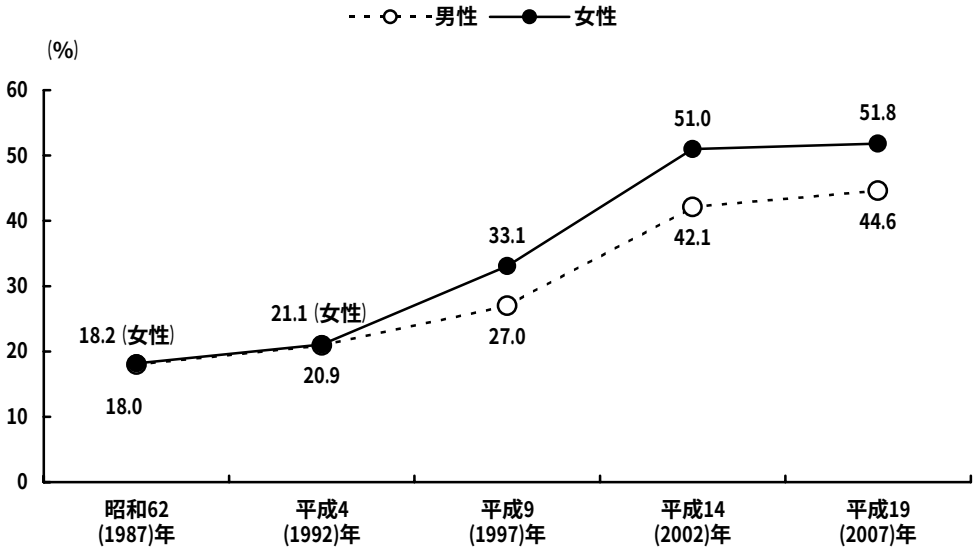
注：「その他」は「パート」・「アルバイト」以外の「非正規の職員・従業員」

資料：総務省「労働力調査年報」

２．若年雇用者に占める非正規雇用者比率

若年雇用者に占める非正規雇用者の比率は、男女ともに平成４（1992）年に 20%を超え、以降著しく増加し、平成 19（2007）年には、男性は 44.6%、女性は 51.8%となっている。

図表Ⅰ－２－２　若年雇用者に占める非正規雇用者比率（全国）



注：若年の非正規雇用者比率とは、15～24 歳雇用者総数に占める 15～24 歳非正規雇用者数の比率を指す。

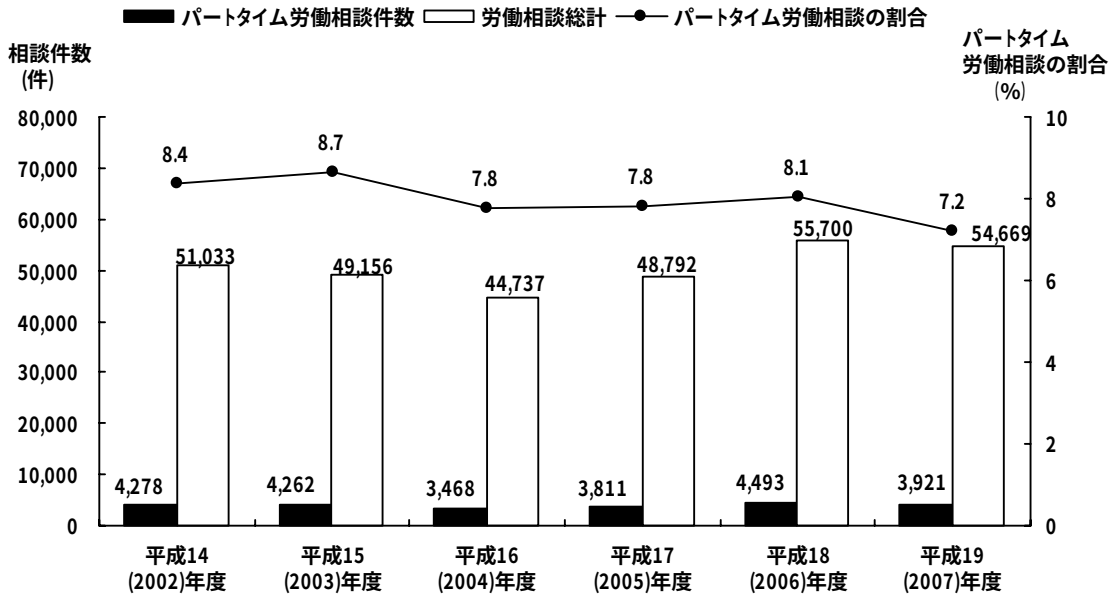
資料：総務省「就業構造基本調査」

３．パートタイム、派遣労働に関する労働相談

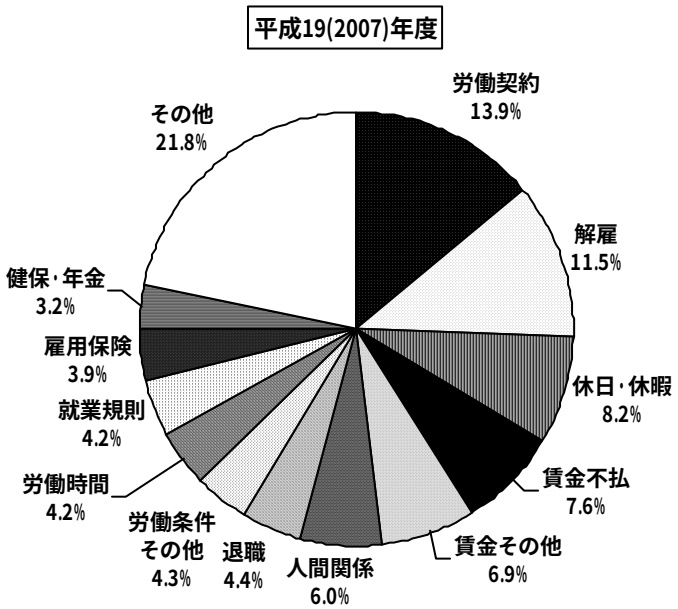
労働相談件数全体のうち、パートタイムに関する労働相談件数の割合は、ここ数年８％前後で推移していたが、平成 19（2007）年度は 7.2%に下がっている。平成 19（2007）年度のパートタイム労働相談の内容を見ると最も多いのが「労働契約」(13.9%)で、続いて「解雇」（11.5%）、「休日・休暇」(8.2%)の順となっている。

図表Ⅰ－２－３　パートタイム･派遣労働に関する労働相談件数 (都)

＜パートタイム労働に関する労働相談件数の推移＞



＜パートタイム労働相談の内容＞

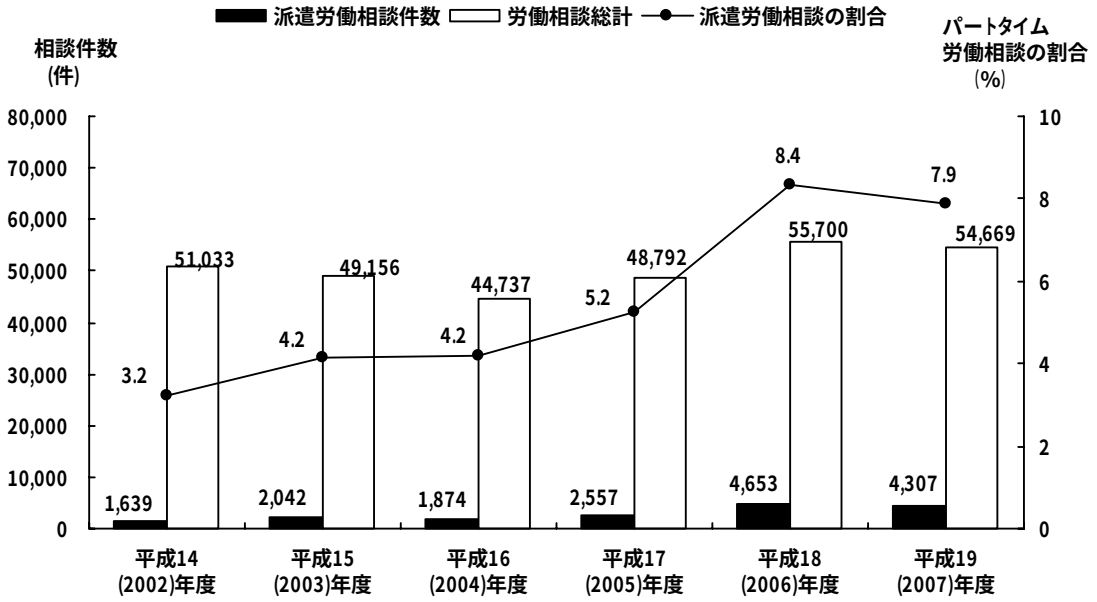


注：上位１２項目のみ表示

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」（平成 19 年度）

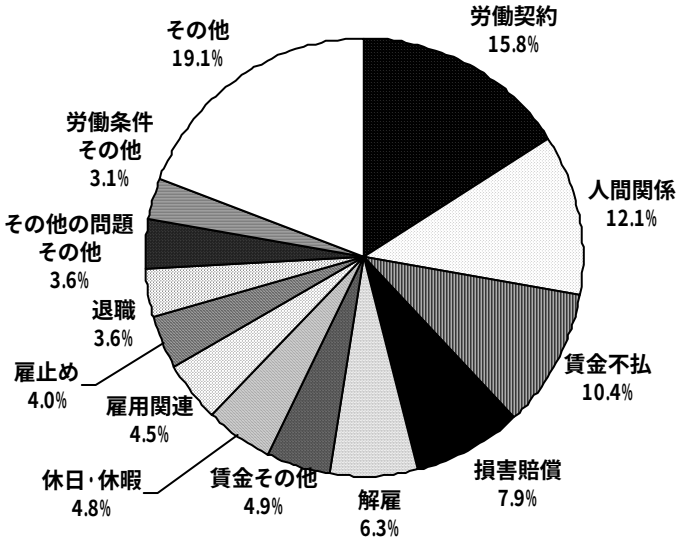
労働相談件数全体のうち、派遣労働に関する相談の割合は、ここ数年増加傾向にあったが、平成 19（2007）年度ではやや減少し、7.9%であった。平成 19（2007）年度の派遣労働相談の内容を見ると最も多いのが「労働契約」で 15.8%となっている。

＜派遣労働に関する労働相談件数＞



＜派遣労働相談の内容＞

平成19(2007)年度



注：上位１２項目のみ表示

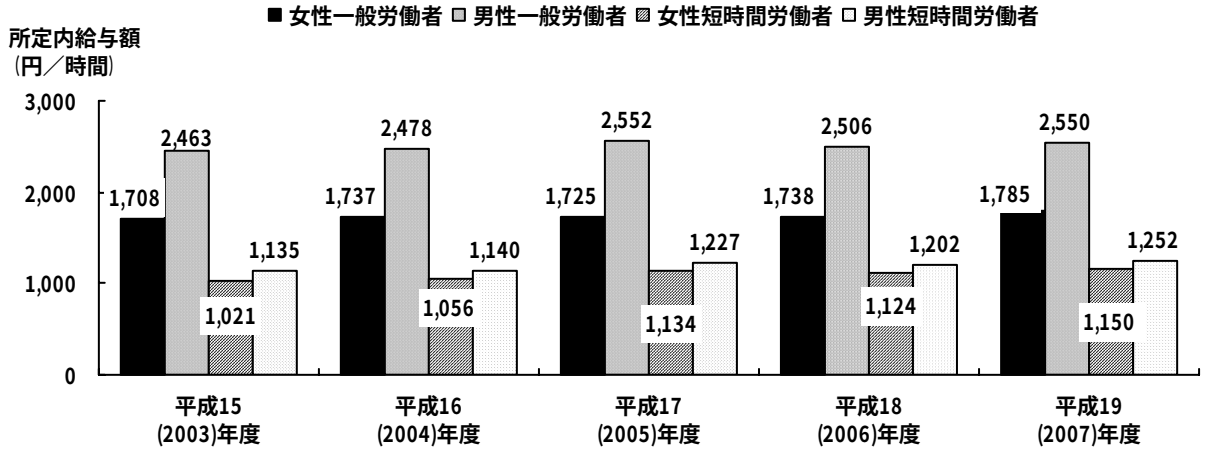
資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」（平成 19 年度）

４．一般労働者と短時間労働者の一時間あたり平均所定内給与額の格差

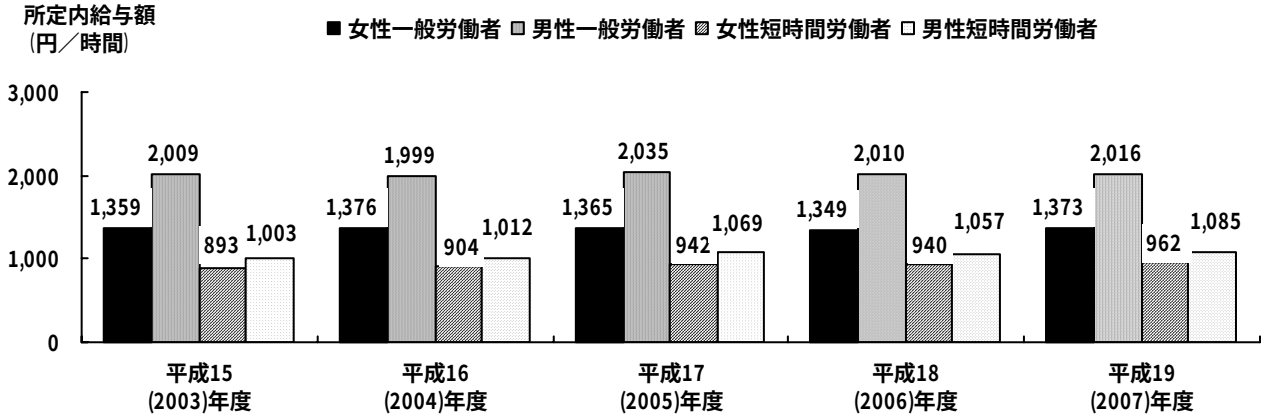
一般労働者と短時間労働者の一時間あたり平均所定内給与額の格差は、全国より都の方が大きい。推移を見ると、都及び全国とも横ばいである。また、男女それぞれの格差を比較すると、都、全国ともに男性の方が女性より格差が大きくなっている。

図表Ⅰ－２－４　一般労働者と短時間労働者の一時間あたり平均所定内給与額の推移（都・全国）

＜都＞



＜全国＞



注１:一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。
注２：短時間労働者とは、同一事業所の一般労働者より１日の所定労働時間が短い又は一日の所定労働時間が同じでも１週の所定労働日数が少ない労働者をいう。
注３：一般労働者の１時間あたり所定内給与は、それぞれ該当する一般労働者の所定内実労働時間数から次式により試算した。「一般労働者の１時間あたり所定内給与額＝所定内給与額÷所定内実労働時間数」
注４：短時間労働者の１時間あたり所定内給与額については、統計表上の数字を用いた。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」